

施策目標に関する中長期的な達成目標と指標(平成25年度に実施する施策)

政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
<p>2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興</p>	<p>1 大学、公的研究機関、産業界、地方公共団体等が広く連携し、科学技術イノベーションを創出するためのシステムを構築する。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業について、指標を設定予定。 ② 地域イノベーション戦略支援プログラム参画機関数(24年度実績:-/目標:25年度 740機関) ③ 地域イノベーション戦略支援プログラムによる事業化件数(24年度実績:-/目標:25年度 27件) ④ 大学発新産業創出拠点プロジェクトにおいて有識者委員による年度末評価において、sの評価を受けたプロジェクトの割合(評価はs,a,c,eの4段階)(24年度実績:7%/目標:25年度 10%) ⑤ 大学発新産業創出拠点プロジェクトにおいて有識者委員による年度末評価において、a以上の評価を受けた事業プロモーターの割合(評価はs,a,c,eの4段階)(24年度実績:57%/目標:25年度 60%) ⑥ 大学発新産業創出拠点プロジェクトによる支援開始から5年経過後に、国による事業化支援に相当する民間資金を呼び込む見込みがあると、有識者委員が評価したポートフォリオの割合(目標:29年度実績:100%) ⑦ 大学発新産業創出拠点プロジェクトによる支援開始から5年経過後に、ベンチャー企業設立による事業化又は適切な技術導出を行ったと、有識者委員が評価したプロジェクトの割合(目標:29年度実績:100%)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>⑧ 大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業について、指標を設定予定。 ⑨ 地域イノベーション戦略支援プログラムによる事業実施地域数(24年度実績:13地域/25年度:27地域) ⑩ 先進的融合領域イノベーション創出拠点支援数(24年度実績:12拠点/25年度:12拠点) ⑪ 大学発新産業創出拠点プログラムにおいて支援するポートフォリオ数(プロジェクトの総数)(目標:25年度・11件程度)</p>
<p>【担当課(関係課)】 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課(研究振興局基礎研究振興課)</p> <p>【施策の概要】 産学官連携システムの構築や大学等の研究成果の実用化等により、科学技術イノベーションを創出し、被災地の復興、再生に貢献するとともに広く社会・国民へ還元する。</p>	<p>2 産学官及び金融機関等の多様な関係者の連携の下、大学等の研究成果の実用化を促進する。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① プログラム(研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP))の研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、適切なフェーズに至っている(他事業で実施、企業または大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー起業設立など)と判断された割合。(24年度実績:63%/目標:25年度・30%以上) ② プログラム(戦略的イノベーション創出推進プログラム(S-イノベ))の研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、適切なフェーズに至っている(他事業で実施、企業または大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー起業設立など)と判断された割合。(目標:34年度:30%以上) ③ プログラム(産学共創基礎基盤研究プログラム)の研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、適切なフェーズに至っている(他事業で実施、企業または大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー起業設立など)と判断された割合。(目標:28年度:30%以上) ④ 特許化支援について、発明に対する目利き(調査・評価・助言・相談等)が的確であると回答を得た割合(24年度実績:95.3%/目標:毎年度:90%以上) ⑤ マッチングの「場」等の実施について、制度利用者や参加者にアンケート調査を行い、各々の技術移転に有効であったとの回答を得た割合(24年度実績:91%/目標:毎年度・80%以上) ⑥ 特許化支援実施後3年が経過した段階でのアンケート調査における、産と学のマッチング率(24年度実績:34%/目標:25年度・25%以上)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>⑦ プログラム(研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP))の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合(24年度実績:59%/目標:25年度・50%以上) ⑧ プログラム(戦略的イノベーション創出推進プログラム(S-イノベ))の中間評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合(24年度実績:63%/目標:25年度・70%以上) ⑨ プログラム(産学共創基礎基盤研究プログラム)の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合(24年度実績:100%/目標:25年度・60%以上) ⑩ 外国特許出願支援において支援した発明の特許になった割合(24年度実績:90.9%/目標:毎年度・80%以上) ⑪ あっせん・実施許諾を行った契約の対象特許件数(24年度実績:424件/目標:毎年度200件以上)</p>
	<p>3 大学等の革新的技術シーズの実用化により、被災地の復興、再生に貢献する</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 地域イノベーション戦略支援プログラム(東日本大震災復興支援型)参画機関数(目標:25年度 60機関) ② プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、適切なフェーズに至っている(他事業で実施、企業または大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー起業設立など)と判断された割合。(目標:25年度 3割以上)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>③ 地域イノベーション戦略支援プログラム(東日本大震災復興支援型)による事業実施地域数(24年度実績:4地域/目標:25年度 4地域) ④ プログラムの事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合(目標:25年度 5割以上)</p>

達成手段

達成手段 (事業・税制措置・諸会等)	23年度 補正後予 算額 (千円)	24年度 補正後予 算額 (千円)	25年度 当初予算 額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
地域イノベーション戦略支援プログラム	-	7,841,558	16,221,291の内数	地域イノベーションの創出に向けた地域主導の優れた構想を効果的に支援するため、大学等の研究段階から事業化に至るまで連続的な展開ができるよう、関係府省の施策と連携して支援するシステムを構築する。文科省では、地域の大学等研究機関の地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足している部分を支援し、自立的に魅力的な地域づくりにより、競争力強化や我が国全体の科学技術の高度化・多様化を目指す。	0189	1-②、③、⑨	産業連携・地域支援課
先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム	7,458,437	7,390,150	6,636,560	イノベーションの創出のために特に重要と考えられる先端的な融合領域において、企業とのマッチングにより、新産業の創出等の大きな社会・経済的インパクトのある成果(イノベーション)を創出する拠点の形成を支援することを目的としたプログラム。産学協働で基礎的段階からの研究開発を行う拠点を形成し、死の谷の克服を目指す。	0192	1-⑩	産業連携・地域支援課
大学発新産業創出拠点プロジェクト	-	1,300,000	2,032,222	民間の事業化ノウハウを活用し、発明(特許)の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、チームによる事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築する。	0193	1-④～⑦、⑪	産業連携・地域支援課
産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト	-	4,595,148 (復興特会(復興庁))	3,307,854 (復興特会(復興庁))	被災地自治体主導の地域の強みを生かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うとともに、東北地方の総合経済団体である東北経済連合会と連携のもと、目利き人材活用による被災地産学共同研究支援等を総合的に実施、被災地域の産業界が望む課題の解決に資する基礎研究への支援を実施することで、大学等の革新的技術シーズを被災地企業において実用化し、被災地復興に貢献する。	042	3-①～④	産業連携・地域支援課 復興庁
大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業	-	-	16,221,291の内数	センター・オブ・イノベーション(COI)拠点を構成する研究プロジェクト戦略等の策定・運営を統括し、COI拠点における戦略的研究開発と非顕在シーズ・ニーズのマッチング等について一体的に運営することにより、ビジネスにつながる新価値・市場創造を継続的に生み出すシステムの構築を目指す。	新25-0019	1-①、⑧	産業連携・地域支援課

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業	23年度 補正後予 算額 (千円)	24年度 補正後予 算額 (千円)	25年度 当初予算 額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 研究成果展開事業「研究成果最適展開プログラム(A-STEP)」	16,670,797	15,659,209	<126,305,318(うち復興特会(復興庁))>の内数 3,353,753	大学等の研究成果を実用化につなぐことを目的とし、課題や研究開発の特性に応じた最適な支援を設定し、総合的かつ切れ目のない支援を実施するとともに、より基礎研究に近いフェーズから民間資金の導入を促進。	-	2-①、⑦	産業連携・地域支援課
独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 研究成果展開事業「戦略的イノベーション創出推進プログラム(S-イノベ)」	824,823	1,155,000	<126,305,318(うち復興特会(復興庁))>の内数 3,353,753	複数の産学研究者チームからなるコンソーシアムを形成し、実用化を目指した大規模かつ長期的な研究開発を実施することにより、JST戦略的創造研究推進事業等の研究成果を基にした研究開発を行い、新産業創出の礎となる技術を確立し、新産業の芽を創出する。	-	2-②、⑧	産業連携・地域支援課
独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 研究成果展開事業「産学共創基礎基盤研究プログラム」	1,200,000	1,130,000	<126,305,318(うち復興特会(復興庁))>の内数 3,353,753	産学の対話を行う「共創の場」を構築し、産業界の技術テーマの解決に資する基礎研究を大学等が行い、産業界における技術課題の解決を加速するとともに、オープン・イノベーション、国際標準の獲得、人材育成を促進する。	-	2-③、⑨	産業連携・地域支援課
独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 知財活用支援事業	2,635,190	2,805,839	<126,305,318(うち復興特会(復興庁))>の内数 3,353,753	特許の海外出願支援や投資機関との連携による大学等特許の事業活用促進などの各種施策により、大学等の研究成果の技術移転活動や知的財産活動に対する専門的な支援を実施する。	-	2-④～⑥、⑩～⑪	産業連携・地域支援課
独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 復興促進プログラム	-	3,091,148 (復興特別会計(復興庁))	<126,305,318(うち復興特会(復興庁))>の内数 3,353,753	東北地方の産業団体(東北経済連合会等)や自治体と連携のもと、被災地産学共同研究支援、被災地域の産業界が望む課題の解決に資する基礎研究への支援を実施する。	-	3-②、④	産業連携・地域支援課